

高度経済成長期の階層帰属意識

—— 戦後日本における階層帰属意識に関するノート (1) ——

神 林 博 史

1. 問題の所在

高度経済成長期に拡大した「中流意識」は、1970年代以降、多くの人々の関心を集めるようになり、「一億総中流」あるいはそこから派生した日本社会の平等イメージが広く共有された。近年では格差問題への関心の高まりと共に、「中流崩壊」や「下流」化が叫ばれるようになったが、そのこと自体が日本社会における中流イメージの浸透ぶりを物語っている。

こうした「中流」イメージの根拠とされるものの1つが、世論調査・社会調査において測定される「階層帰属意識」あるいは「生活程度」と呼ばれる質問への回答である。とりわけ、内閣府が戦後の早い時期から実施している「国民生活に関する世論調査」における生活程度に関する質問（詳細は後述）において「中」と回答する人の比率が、1970年代に9割に達したことが一億総中流言説の誕生のきっかけの1つであった。

中流をめぐる問題が社会的な関心を集めるようになったのは、主に1970年代後半からである¹。特に、1977年に朝日新聞紙上で展開された「新中間層論争」の影響が大きい²。これをきっかけに一般書や学術論文で中流意識あるいは階層帰属意識が取りあげられることが多くなった。

階層帰属意識や生活程度は1950年代には測定がはじまっていた。にも関わらず、1950年代から1960年代にかけて、階層帰属意識はほとんど注目を浴びることがなかった。その理由は、改めて指摘するまでもないだろうが、マルクス主義的な階級論の影響が強大だったことによる。社会を認識し議論するための枠組みとして、政治用語として、「階級」は「階層」よりもはるかによく使われていた。（この時期は、社会学における「階級意識」研究の全盛期でもあった³。）

¹ 1960年代初頭には「中産階級」をめぐる問題が政治的なテーマとして注目を集めたが、これは「中流」の問題とはやや性質が異なる。

² 村上泰亮の「新中間層の現実性」（1977年5月）で提唱された「新中間層」をめぐる行われた論争。以降、「新中間層論は可能か」（岸本重陳、同年6月）、「社会階層構造の現状」（富永健一、同年6月）、「新中間階層」のゆくえ」（高畑通敏、同年7月）、座談会「討論・新中間階層」（同年8月）と続いた。

³ 日本の階級意識研究の流れについては坂東（1977）を参照。なお現在では、社会階層研究において「階層意識」という言葉は当たり前に使われているが、そうになったのは1980年代以降である。安田三郎は1973年の著書で「階層意識という言葉はふつう用いられない」（安田1973：4）と述べている。

こうした事情もあってか、1950年代から1960年年代の階層帰属意識については、意外なほど本格的な研究が少ない。しかし「中流意識」が何を意味しているか、それがどのような性質のものであるかを知るためには、その初期から「中流意識」へと拡大していった時期のデータの分析が重要な意味を持つはずである。

本稿の課題は、1950年代から1960年代の階層帰属意識について、階層帰属意識はそもそもどのような目的で使われるようになったのか、この時期の階層帰属意識（および「生活程度」意識）はどのような性質を持っていたのか、「中流意識」の拡大はどのようなメカニズムによって生じていたのかについて、若干の検討を行うことである。

本論文の構成は以下の通りである。第2節では、そもそも階層帰属意識がどのような意図で導入されたのか・何を測定するための道具（質問）として設計されたのかを、当時の資料から確認する。第3節では、本稿で使用するデータを説明し、第4節では、階層帰属意識および生活程度の特性に関する分析を行う。

2. 階層帰属意識の起源

2.1 「階層帰属意識」の誕生

日本の社会調査において階層帰属意識が測定されるようになったのは、1950年代からである。具体的には、1952年に行われた「六大都市の社会階層」調査（以下「六大都市調査」と略）と、1955年に行われた「社会階層と社会移動」全国調査（以下「SSM調査」と略）が、その端緒であった。

六大都市調査は、1951年に創設された International Sociological Association (ISA) が企画した社会階層の国際比較調査プロジェクトの一環として行われた。当初は全国規模の標本調査となる予定であったが、調査費用の不足から規模を縮小せざるを得なくなり、大都市（東京・横浜・名古屋・京都・大阪・神戸）を対象とする調査に変更された（尾高・西平 1953）。その後、六大都市調査の反省から、調査組織と資金を整えた上で、改めて社会階層に関する全国規模の調査が行われた。これが1955年SSM調査である。

国際比較調査ということで、六大都市調査における主な調査項目はISAによってあらかじめ決められていた。とは言え、担当各国が独自の調査項目を盛り込むことも可能で、主観的な社会的地位に関する質問項目－階級帰属意識と階層帰属意識－は、日本調査における独自項目として導入された（尾高・西平 1953）。

では、当時の研究者たちが階級帰属意識と階層帰属意識の測定を企図した理由は何だろうか。これについては、互いに関連する3つの理由が考えられる。

第1に、当時の社会階級・階層研究では、社会的地位の主観的な判断は回答者の社会的地位を測定する有力な方法の1つであると考えられていた（日本社会学会調査委員会 1958, 尾高 1961）。今日から見るとこのアプローチの限界は明らかだが、当時は階級・階層概念自体に明確なコンセンサスがなく、百家争鳴状態であった。そうした状況を鑑みれば、階級帰属意識と階層帰属意識の測定は、階級・階層研究の黎明期における意欲的な試みと評価すべきだろう。

第2に、当時の日本社会の状況がある。敗戦に伴う政治体制の刷新、経済改革等によって、日本社会は大きな変化を経験した。そのため、日本社会における人々の社会経済的な地位の構造はどのようなものなのか—今風に言えば、日本は階級社会なのか階層社会なのか—は、それ自体が経験的に明らかにすべき重要な課題であった。ゆえに主観的な社会的地位についても、地位集団間の境界が明確な「階級」構造をイメージする階級帰属意識と、地位集団間の境界が曖昧で緩やかな序列構造（「階層」構造）をイメージする階層帰属意識の2つを区別し、その両方を測定する必要があると考えられる。

第3に、これは主に階級帰属意識に関わることだが、マルクス主義的な階級意識論・社会意識論の影響がある。マルクス主義における即自的階級と対自的階級の議論、あるいは「利益集団としての階級」説（Centers 1949）によれば、自分が特定の階級に所属しているという認識は、人びとの価値観や関心・態度に影響する。言い換えると、階級帰属意識は人びとの様々な意識や行為—とりわけ政治に関する意識と行動—を傾向づける核になると予想できる。そのため、主観的な社会的地位を測定することが重視された。

2.2 階級・階層帰属意識の質問文の特性

六大都市調査および55年SSM調査の階級・階層帰属意識の質問文は、1940年代前後のアメリカにおける階級帰属意識 class identification 研究を参考に作られている。ただし、それらは先行研究の単なる翻訳に止まるものではなく、日本で調査を行うための独自の工夫が凝らされている。当時の研究者たちが質問文に込めた意図は何だったのか、アメリカの先行研究における階級帰属意識項目と、六大都市調査・55年SSM調査の質問文の比較を通じて検討しよう。

2.2.1 アメリカにおける階級帰属意識研究

階級帰属意識・階層帰属意識項目の作成にあたって、当時の研究者たちが参考にしたと思われる先行研究は、大きく3種類に分類できる。アメリカの世論調査、ウォーナーによる社会階級研究、そしてセンタースによる階級意識研究である。

(1) アメリカの世論調査における階級帰属意識

量的な社会調査において、いつから階級帰属意識の測定が行われるようになったか、残念ながら現時点では不明である。筆者が確認しえた最も早い例は、雑誌『フォーチュン』による世論調査 (Fortune 1940: 調査年は不明)、ギャラップによる世論調査 (Gallup and Rae 1940: 調査年は1939年)、キャントリルによる調査 (Cantril 1943: 調査年は1941年) である。

これらの調査における階級帰属意識の質問文および選択肢の形式はそれぞれ異なっているが、階級を upper, middle, lower の3カテゴリーとする点で共通している (middle は下位カテゴリーに細分される場合がある)。例えば、Cantril (1943) は次のような質問を用いている ([] 内が選択肢)。

To what social class in this country do you feel you belong -middle class, or upper, or lower ?

[Upper, Upper middle, Middle, Lower middle, Lower]

(Cantril 1943: 75)

これらの文献は「階級」の定義を明確に述べていないので、ここでの class や upper, middle, lower という語が何を意味しているのかは曖昧にならざるを得ない。しかしそれゆえに、このタイプの質問は当時のアメリカ社会における人々の生活実感を素朴に反映していると思われる。

なお、これらの調査における「middle」層の比率は、Fortune (1940) で79.2%、Gallup and Rae (1940) で88%、Cantril (1943) で87.4%と、いずれも高いことは注目に値する。

(2) ウォーナーの社会階級研究

ウォーナーと彼の共同研究者たちは、文化人類学的手法を用いてアメリカ社会における社会階級の研究を行い、以後の研究者に大きな影響を与えた。とりわけ「ヤンキー・シティ」研究 (Warner and Lunt 1941 など) と「ディープ・サウス」研究 (Davis et al. 1941) は、古典として名高い。

ウォーナーは社会階級を、地域コミュニティ内の威信に基づく序列構造として定義する。「アメリカにおける社会階級は、経済階級と同じではない。社会階級は、コミュニティ全体の人びとに見られる一般的な行動や態度のレベルによって決定される。(中略) 社会階級のレベルは、そのコミュニティの価値観によって、優れたもの・上位にあるものから、劣った

もの・下位にあるものへとランクづけされる」(Warner 1952: 2-3, 神林訳)。

その上で、階級を upper upper, upper lower, upper middle, lower middle, upper lower, lower lower の 6 カテゴリーに分類するのが、ウォーナーの流儀である。こうした階級構造はコミュニティに属する人々への詳しいインタビューや相互評価によって決定される⁴。この階級概念はマルクス主義的なそれとは完全に異質で、社会階層のイメージに近い⁵。こうした特性から、ウォーナーの階分類分が 1955 年以降の SSM 調査における階層帰属意識の選択肢の原型になったと考えられる。

ただし、引用からもわかるように、ウォーナーにとって階級とはあくまでも地域コミュニティ内での序列構造であって、アメリカ社会全体のような国家社会レベルの階級は想定されていない点には注意が必要である。

(3) センタースの階級意識研究

日本における初期の階層研究に大きな影響を与えた文献の 1 つが、センタースの階級帰属意識研究である (Centers 1949)。

センタースは階級を完全に主観的なものとして定義した。「階級は階層とは違い、全く心理的な現象なのである。つまり個人にとって階級とは内在的なもので、自己が何者かに所属しているという感情であり自己を自己以上の何ものと同一視することである」(松島静雄訳 1958: 31, 原文にある傍点は省略)。

センタースが用いた階級帰属意識の質問文は、以下のようなものである。これは、先に述べた世論調査における階級帰属意識項目やウォーナー流の階級概念を批判的に検討した上で - センタースによる改良が妥当かどうかはここでは議論しないが - 作成されている ([] 内が選択肢)。

If you were asked to use one of these four names for your social class, which would you say you belonged in ; the middle class, lower class, working class, or upper class ?

⁴ ウォーナーの階級測定法には、Evaluated Participation と Index of Status Characteristics の 2 種類がある。前者はコミュニティのフィールド調査を中心に行う方法、後者はいくつかの地位変数を重み付けして一次元的な指標を合成する方法である。詳しくは Warner et al. 1949 を参照。

⁵ ウォーナーの class は、日本語文献ではしばしば「階層」と訳されている。また富永健一は「ウォーナーとパーソンズには、完全な理論的一致がみられる。ただし、そのおなじものを、ウォーナーは『階級』(クラス)と呼び、パーソンズは『成層』(ストラティフィケーション)と呼んでいる」(富永 [1957] 2008: 203) と評している。なお、ウォーナー自身は social stratification を「階級のランク付けのシステムの総体」といった意味で、class とは区別して用いている (Warner et al. 1949)。

[Middle, Lower, Working, Upper, Don't know]

(Centers 1949 : 232)

以上のように、1940 年代以前のアメリカにおける階級帰属意識測定の試みは、いずれもマルクス主義的階級論に依拠するものではない。マルクス主義の影響が強かった当時の日本の研究者にとっては、この点は不満であったろう。また素朴に考えても、1940 年代のアメリカ社会を想定した質問を、そのまま 1950 年代の日本で使用するのは無理がある。そこで、アメリカ流の階級帰属意識を、日本社会に適合するように修正する必要が生じる。その結果生まれたのが、階級帰属意識と階層帰属意識である。

2.2.2 日本版「階級帰属意識」

まず、階級帰属意識から検討しよう。六大都市調査および 55 年 SSM 調査における階級帰属意識は、以下のようなものであった ([] 内は選択肢)。

・六大都市調査

仮に現在の日本の社会を、資本家階級、労働者階級、その他の三つに分けるとすれば、あなたはそのどれにはいると思いますか。

[資本、労働、その他]

(尾高・西平 1953 : 49)

・1955 年 SSM 調査

それでは、仮に現在の日本の社会全体を、この表にある三つの階級にわけるとすれば、あなたご自身は、このどれにぞくするとお考えですか？

[労働者階級、中産階級、資本家階級、その他]

注：調査票には「『どれにもはまらない』と答えた場合は、『それでは、どれが一番近いとお考えですか』と追求すること」との指示がある。

(日本社会学会調査委員会 1958 : 387)

一見してわかるように、ここでの階級概念はマルクス主義的なものに変更されている。ただし、選択肢には差異があり、六大都市調査では「資本」と「労働」の二階級図式が採用されているのに対し、55 年 SSM 調査では、その間に「中産階級」が導入されている。これは、六大都市調査において「その他」を「中間」のような名称で回答する人が多かったことに対

応じた結果らしい⁶。

階級の名称を日本語に翻訳する場合、middle class をどう扱うかは重要な問題である。中間階級、中産階級、中流階級、中間層などの訳が考えられ、それぞれの語が喚起するイメージやニュアンスは異なる（尾高 [1961] 1995）。本稿では「中産階級」が最終的に選択された経緯については立ち入らないが、同様の問題は階層帰属意識でも重要となる。

2.2.3 「階層帰属意識」とその意味

階層帰属意識について検討する前に、六大都市調査における社会階層（社会成層）の定義について確認しておこう。「社会的成層（social stratification）とは、その成員の社会的地位の差異にもとづく一全体社会の段階的構造を指し、そしてこの場合、各成員の社会的地位は、本人ならびにその近親者の職業、学歴、収入、財産、生活程度等によって規定されるものと考える」（尾高・西平 1953：3）。当然のことながら、この社会階層観が階層帰属意識の設計に影響している。階層帰属意識の質問文は、以下の通りである。

・六大都市調査

仮に現在の日本の社会を、上流、中流、下流の三つの層に分けるとすれば、あなたはどの層にはいると思いますか。

[上流、中流、下流]

注：「中流」と答えた場合は、以下のどれにあたるかを質問する [中の上、中の中、中の下]

（尾高・西平 1953：49）

・1955年SSM調査

それでは、仮に現在の日本の社会全体を、やはりこの五つの層にわけるとすれば、あなたご自身は、そのどれにはいると思いますか。

[上（上流階層）、中の上（中流階層の上のほう）、中の下（中流階層の下の方）]

下の上（下流階層の上の方）、下の下（下流階層の下の方）]

注：選択肢の（ ）内の語は、質問の際に対象者に示す回答票（調査票リスト）にのみ記載されている。

（日本社会学会調査委員会 1958：386）

六大都市調査の選択肢はアメリカの世論調査に、1955年SSM調査の選択肢はウォーナー

⁶ 六大都市調査の階級帰属意識の単純集計表における階級カテゴリーは、調査票に準じた「資本・労働・その他」ではなく、「資本家・中間・労働者」になっている（尾高・西平 1953：20）。

の階級分類に、それぞれ準じたものになっている。注目すべきは、どちらの調査でも、選択肢に「流」がついている点である。

階層帰属意識がそうであったように、階層帰属意識でも選択肢の *upper, middle, lower* をどう訳すが重要な問題となる。階層の場合、階級の *middle class* ほど翻訳の幅はなく、単に「上・中・下」とするか「上流・中流・下流」とするかは二択になるだろうが、当時の研究者たちは後者を選んだ。

では、「流」をつけることとつけないことの違いは何だろうか。安田三郎によれば、六大都市調査当時の SSM 研究会は、階層帰属意識（の「流」をつけた選択肢）を「プレステイジの差を伴った生活様式の差を表すと考えていた」（安田 [1967] 2008 : 242）らしい。

尾高邦雄も、同様の記述を残している。「わたくしがこれまでに参加した調査から得た経験によると、（中略）『中流階級』とか『中流階層』とかいうことばをきいたときには、主として人びとが占めている社会的な地位の高さ、人びとに与えられている社会的な尊敬の度合、プレステイジ（威信）の大きさなどと結びつけて判断する傾向がある」（尾高 [1961] 1995 : 207）。

安田および尾高の発言はいずれも調査後の回顧なので注意が必要だが、基本的な見解は共通している。すなわち、威信のニュアンスが強い序列構造のイメージを喚起することが、選択肢に「流」をつけた意図だったと思われる。六大都市調査および 1955 年 SSM 調査では、社会的地位の「格付け」（職業威信スコアや社会経済指標の作成）による階層構造の把握が重要課題となっていたことも、このことと関係していると考えられる。

一方、「流」を外した場合はどうか。安田は以下のような興味深い指摘を行っている。彼自身の面接経験によれば、階層帰属意識の選択肢を単に上・中・下とすると「生活程度を意味することになってしまって、プレステイジのニュアンスはきわめて薄くなっている」（安田 [1967] 2008 : 242.）。安田は「生活程度」の意味を明確に述べていないが、収入や財産所有などの経済的要因と強く結びついたものを想定していると推測される。もちろん、これらはいくまでも「回答者の反応に対する調査者側の印象」であって、実際に回答者がこうした言葉の違いをどのようにとらえていたのか、今となってはわからないのだが。

ところで、六大都市調査では中流を 3 分割する形式だった選択肢が、1955 年 SSM 調査では中流と下流をそれぞれ 2 分割する形式に変更されている。これは六大都市調査における階層帰属意識の分布の偏りが大きかったことが、その原因ではないかと考えられる⁷。

⁷ 六大都市調査については「サンプルの社会的地位を決定する基本的方法である職業の格付けや、その所属階層に関する自己判定の方法が、かならずしも完全なものとはいえなかった」（日本社会学会調査委員会 1958 : 3）との反省があった。ただし、具体的にどのような点が不十分であったのかは詳しく述べられていない。

6 大都市調査の階層帰属意識の分布は、「上流」と「中流の上」の合計比率が4.5%、「中流の中」が25.3%、「中流の下」が28.9%、「下流」が41.3%であった（尾高・西平1953：21）。この結果は、先に触れたアメリカにおける同タイプの調査結果と比較して、大きく下方に偏ったものになっている。下流は回答者の約4割を占めるが、これだけの人びとが下流と回答するのであれば、この層をさらに細分してその特徴を詳しく調べたいのが人情である。他方、中流の3カテゴリーを見ると、中流の上と回答する人は少なく、この層は実質的に中流の中と中流の下に2分されていることがわかる。

こうした結果を踏まえると、ほとんど回答者のいない上流はともかくとして、中流と下流はそれぞれ2つの下位カテゴリーを設定すれば、もっとバランスの取れた分布を得られるのではないかと考えるのが自然であろう。1955年SSM調査の階層帰属意識がウォーナー流の選択肢に変更されたのは、こうした事情が背景にあったのかもしれない⁸。

ところで、すでに触れたようにウォーナーの階級概念は地域コミュニティを想定しており、全国レベルの社会を想定したものではない。しかし、六大都市調査およびSSM調査における社会階層は「一全体社会の段階的構造」を想定していた。このため、測定しようとする対象の範囲に齟齬が生じてしまう。1955年SSM調査では、「日本の社会全体」の階層帰属の直前に、回答者が住む地域（行政市町村）の階層帰属を質問しているが、それはこの点を考慮した結果だろう。

以上のように検討してみると、ウォーナーの階級概念を階層帰属意識の質問文へと転用するのは、良く言えば創造的な読み替え、悪く言えば怪しげな論理の飛躍を伴う強引な借用、ということになるだろうか。

なお、1955年SSM調査における階層帰属意識の選択肢は、調査員が記入する調査票では単に「上・中の上・中の下・下の上・下の下」となっており、調査対象者が回答する際に提示される「調査票リスト」（回答票）には「流」がつけられていた。この方式は、尾高（〔1967〕2008）によると1965年SSM調査でも踏襲されたようだが、実際のところはよくわからない⁹。1975年調査以降は、調査票、回答票とも「流」が外れることになるが、このことは佐藤（2009）が指摘するように1970年代以降の（そして1950年代と60年代の）階層帰属意

⁸ SSM調査の階層帰属意識項目については、平松貞実が以下のように回想している。「私は尾高邦雄から大学の講義で『SSM調査』の質問・回答の出来るいきさつを聞いた。『上の上』『上の下』『中の上』『中の下』『下の上』『下の下』の六段階でプリテストを行ったところ、『上の下』と『中の上』とはあまり差が見られなかった。『上』と回答する人が少ないということもあり、『上の上』と『上の下』は『上』一つに統合して五段階とした、という」（平松1998：196）。

⁹ 現行の1965年調査コードブック（SSMトレンド分析研究会1994）には当時の回答票が掲載されていないため、尾高の発言の真偽は不明である。1965年SSM調査データの再コーディング作業に関わった佐藤俊樹も、1965年調査で「流」が用いられていたかどうかは確認できていないとしている（佐藤2009）。

識の性質を考える上で重要な意味を持つと思われる。

2.3 「国民生活に関する世論調査」における「生活程度」

内閣府は、戦後間もない1948年から「国民生活に関する世論調査」（以下、「国民生活調査」と略）を実施してきた。この調査は、国民の生活状況や生活に関する様々な意識を測定し、行政の資料とすることを目的とするものである。1954年以降の調査では、「生活程度」についての質問が行われている。

国民生活調査における生活程度の質問文および選択肢には多少の変化があるが¹⁰、基本的には以下のような形式で測定されている。（以下、本文中の「生活程度」は、特に断りがない限りこの質問のことを指す。）

お宅の生活程度は、世間一般からみて、この中のどれにはいると思いますか。

[上, 中の上, 中の中, 中の下, 下]

国民生活調査の場合、調査票・回答票とも「流」はつけられておらず、単に「上・中の上…」となっている¹¹。先に、「単なる上・中・下は、生活程度を意味する」という安田三郎の発言を紹介したが、国民生活調査の質問文は、まさに「生活程度」を尋ねるものであり、その選択肢に「流」を用いなかったのは、調査者側が安田と同様の見解を有していたことを示唆している。

こうしてみると、SSM調査における階層帰属意識と国民生活調査における生活程度は、質問内容や回答形式が似ているとはいえ、測定しようとする対象は異なる（少なくとも、調査者側は異なるものと考えていた）らしいことがわかる。後に、生活程度は階層帰属意識としばしば混同され、さらに単なる「中」を「中流」と読みかえられることで、「一億総中流」の根拠に祭り上げられていく¹²。その一方で、当初は階層帰属意識の選択肢に「流」をつけ

¹⁰ 生活程度の質問が初めて登場した1954年調査では、「世間で一番いい暮らしをしている人たちを上の上とし、一番わるい暮らしをしている人たちを下の下として、その中をこのように分ければ、お宅はどれに入りますか。[上上, 上中, 上下, 中上, 中中, 中下, 下上, 下中, 下下]」となっていた。次に生活程度の質問が登場するのは1958年調査で、この時は「お宅の暮らし向きは、全国的にみればどの程度だと思いますか、この中〔回答票ア〕から選んでください。[上, 中上, 中, 中下, 下]」で、質問文および「中」カテゴリーの語句が微妙に異なる。本文で示した質問文になるのは、1964年調査以降。

¹¹ 筆者が確認した最も古い回答票は1967年調査報告書に掲載されているもので、この時点で「流」はついていない。

¹² ただし、『国民生活に関する世論調査』昭和39年（1964年）報告書では、生活程度を分析する節のタイトルが「中流意識の拡大と生活の満足感について」となっており、調査者側も生活程度を読み替えていたことがわかる。また、この時点で「中流意識」という言葉が登場していることにも注目したい。

ていたSSM調査が後に「流」を外し、この調査に関わった研究者の多くが階層帰属意識の「中流」解釈に慎重な姿勢を示すようになるのは、皮肉な運命といわざるをえない。

3. データ

以降の節では、高度経済成長期における階層帰属意識と生活程度の性質についてデータ分析を行う。本稿で用いるのは、「社会階層と社会移動」全国調査（SSM調査）と「国民生活に関する世論調査」（国民生活調査）の2種類である。SSM調査は、1955年以降10年おきに行われているが、今回は、1955年、1965年、1975年の3時点のデータを用いる。この3時点のSSM調査は、男性のみが対象となっていた。（調査の詳細については付録参照。）

国民生活調査は、1948年の初調査以降、現在までの60年以上ほとんど毎年行われてきており、生活に関わる人々の意識の変化を知る上で貴重な調査である。この調査の単純集計は各年度の調査報告書に集録されているほか、インターネットでも閲覧することができる¹³。また、1963年・1964年・1965年・1967年の調査データについては、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブにおいて個票データが公開されている。今回分析に用いるのは、この4時点の個票データである。（ただし、1963年調査データでは生活程度が質問されていないため補助的な利用にとどまる。調査の概要は付録参照。）

4. 分析

4.1 階層帰属意識と生活程度の分布

まず、SSM調査における階層帰属意識の分布を確認しておこう。表1は、1955年から1975年までの階層帰属意識の分布をまとめたものである。1955年調査では、以後の調査でも継続して測定されることになる「日本の社会全体」における帰属階層の他に、(1) 地域（行政市町村）内の所属階層、(2) 日本社会全体における父の所属階層、(3) 日本社会全体における祖父の所属階層、(4) 昭和10年頃の日本社会全体における所属階層、(5) 戦争直後の日本社会全体における所属階層、(6) 調査員による回答者の所属階層の判定、が測定されている。すでに触れたように、ウォーナーの階級概念は地域コミュニティをベースとしていた。そのため、これを階層帰属意識に転用し、さらに日本社会全体における位置づけへと拡張するに際し、回答傾向の差異が生じるかどうかを確認する必要があるのだろう。そのことも

¹³ <http://www8.cao.go.jp/survey/index-ko.html> (2010年5月12日現在)

あり、1955年データについては、地域内の階層帰属意識の分布も併せて掲載した。日本社会全体の分布よりも高めになる点に興味深い。(なお、昭和10年頃と戦争直後の階層帰属意識については、橋本(2009)が基礎的な分析を行っている。)

表1 SSM調査における階層帰属意識の分布：1955-1975

	1955年		1965年	1975年
	日本の社会全体	地域内	日本の社会全体	日本の社会全体
上	.2	1.3	.3	1.2
中の上	7.1	14.8	12.1	23.8
中の下	34.8	40.0	42.7	54.0
下の上	37.7	27.0	32.2	17.0
下の下	18.6	15.8	8.8	4.0
DK	1.6	1.1	3.9	1.8
%の基数	2,014		2,077	2,724

「中」比率は、1955年で約4割だったが、75年にはほぼ8割に達している。

一方、国民生活調査の分布は、表2のようになる。

表2 国民生活調査における生活程度の分布：1958-1975

年	上	中の上	中の中	中の下	下	DK	%の基数
1958	0.2	3.4	37	32	17	10	15,941
1959	0.3	3.3	37	33	17	9	16,897
1960	0.4	3.9	40.8	31.5	13.6	9.8	17,291
1961	0	4	41	31	13	11	17,103
1964	0.5	6.6	50.2	30.3	8.5	4.0	16,698
1965	0.6	7.3	50	29.2	8.4	4.5	16,145
1966	0.7	7.3	51.7	28.4	7.4	4.5	16,277
1967	0.6	6.3	53.2	28.7	7.3	3.9	16,358
1968	0.6	7.6	51.4	28.0	7.6	4.8	16,619
1969	0.7	6.8	51.7	29.6	7.7	3.4	16,848
1970	0.6	7.8	56.8	24.9	6.6	3.3	16,739
1971	0.6	6.8	56.3	26.3	6.4	3.6	16,399
1972	0.6	7.0	57.6	24.7	6.5	3.6	16,985
1973	0.6	6.8	61.3	22.1	5.5	3.7	16,338
1974	0.5	7.0	60.9	22.6	5.7	3.3	16,552
1975	0.6	7.2	59.4	23.3	5.4	4.0	8,145

出典：『国民生活に関する世論調査』サイトに掲載の各年度集計より作成

注1：小数点以下なしと小数点以下ありの数値が混在しているが、これらは全て元の集計の表記に準じている。また、比率の合計が100%にならない場合がある。

注2：1958年から1961年までの選択肢は「上、中上、中、中下、下」

注3：1974年と1975年は年2回調査が行われているが、ここでは1回目の調査の数値を用いた。

全体的には、いわゆる「中」意識（中の上，中の中，中の下の合計比率）の拡大が確認できる。1958年で7割程度だった「中」意識は、64年には8割を超え、73年には9割に達する。

カテゴリー別に見てみると、「上」はほとんど変化がない。「中の上」と「中の中」はほぼ倍増している。逆に「中の下」と「下」は減少しており、特に「下」は3分の1以下になっている。もう1つ特徴的なのは、1961年までの調査にDKが多いことである。この原因が、質問自体が当時の人びとには答えにくいものだったためなのか、調査手法上の問題があったのか、あるいは別の何かによるものなのかはわからないが、1955年SSM調査におけるDK率の少なさと比較すると興味深い。

4.2 階層帰属意識と社会経済的変数との関連

階層帰属意識が、教育、職業、収入といった客観的な地位変数とある程度の関連をもつことは良く知られている。ただし、そうした先行研究の多くは1970年代以降のデータを分析したものが多く、1950年代・60年代のデータを分析したものは少ない。本節では、この点を確認するために、階層帰属意識・生活程度を従属変数とする重回帰分析を行う。

まず、SSM調査データから検討しよう。階層帰属意識は「上」=5～「下の下」=1とコードする。独立変数はこの種のモデルとして標準的な、年齢・教育年数・職業威信スコア（1975年版）・世帯収入（世帯年収を連続値に変換）を使用する。なお職業威信スコアは無職者の補完を行わず、有職者のみを対象とする。

表3に分析に使用した変数の記述統計量を、表4に重回帰分析の結果を示す。

独立変数の影響のパターンは、先行研究に見られる傾向と一致している。注目すべきは決定係数で、1955年、1965年、1975年と時代が進むにつれて、決定係数が低下していく。1975年以降の階層帰属意識と社会経済的変数の関連の傾向については吉川（1999）がすでに分析しており、近年になるほど関連が強まる傾向が指摘されている。それに先立って、高

表3 SSM調査データの記述統計量

	1955年		1965年		1975年	
	平均	S.D.	平均	S.D.	平均	S.D.
階層帰属意識	2.326	.862	2.596	.824	3.013	.780
年齢	40.886	12.715	40.235	11.780	40.084	12.079
教育年数	8.802	2.379	9.812	2.563	10.710	2.709
職業威信スコア（75年版）	42.810	9.595	44.549	10.833	45.158	10.919
世帯収入（年収：万円）	25.981	21.387	88.094	109.311	293.043	186.483
N	1,784		1,761		2,386	

注：階層帰属意識は「上」=5～「下の下」=1でコード

表 4 階層帰属意識（男性有職者）の重回帰分析：SSM 調査（1955-1975）
 数値：標準化偏回帰係数（ β ）

	1955 年	1965 年	1975 年
年齢	.039	.000	.029
教育年数	.162 ^{***}	.143 ^{***}	.070 ^{**}
職業威信	.117 ^{***}	.130 ^{***}	.070 ^{**}
世帯収入	.242 ^{***}	.183 ^{***}	.155 ^{***}
調整済 R ²	.153 ^{***}	.104 ^{***}	.046 ^{***}
N	1,784	1,761	2,386

*** : p<.001, ** : p<.01, * : p<.05

度経済成長期に決定係数が低下していくフェイズが存在していたことは非常に興味深い。

国民生活調査についても、同様の分析を行うことができる。生活程度は「上」=5～「下」=1とコードする。独立変数はSSM調査データの場合と共通だが、国民生活調査は男女とも調査対象となっているため、性別（女性ダミー）も追加する。独立変数はSSM調査データの場合とは異なり、世帯収入（月収）以外はカテゴリカルに処理される。年齢は10歳刻み、学歴は「中卒以下、高卒、大卒」の3カテゴリ¹⁴、職業は「上層ホワイト、下層ホワイト、

表 5 国民生活調査データの記述統計量

	1964 年		1965 年		1967 年	
	平均	S.D.	平均	S.D.	平均	S.D.
生活程度	2.587	.766	2.604	.780	2.628	.747
性別（女性）	.531	.499	.548	.498	.542	.498
年齢（基準：60歳以上）						
20-29歳	.217	.412	.216	.411	.156	.363
39-39歳	.261	.439	.256	.436	.296	.456
40-49歳	.217	.412	.223	.416	.266	.442
50-59歳	.158	.365	.159	.366	.179	.383
学歴（基準：中卒以下）						
高卒	.287	.452	.301	.459	.310	.463
大卒	.070	.256	.069	.253	.081	.272
職業（基準：無職）						
ホワイト上	.042	.200	.043	.202	.045	.207
ホワイト下	.105	.306	.104	.305	.103	.304
ブルー	.152	.359	.143	.350	.182	.386
自営	.146	.353	.149	.356	.154	.361
農業	.233	.423	.223	.416	.181	.385
世帯収入（月収：万円）	—	—	—	—	5.899	2.981
N	15,986		15,428		11,139	

注：生活程度は「上」=5～「下」=1でコード

¹⁴ (1)「未就学・小卒」および「旧高小・新中卒」を「中卒以下」、(2)「旧中・新高卒」を「高卒」、(3)「旧高専大・新大卒」を「大卒」、とした。

表6 生活程度の重回帰分析：国民生活に関する世論調査（1964-1967）
 数値：標準化偏回帰係数（ β ）

	1964年	1965年	1967年	
			Model 1	Model 2
性別（女性ダミー）	.019*	.007	-.004	.001
年齢（基準：60歳以上）				
20-29歳	.043***	.069***	.073***	.099***
39-39歳	.012	.031**	.072***	.058***
40-49歳	.007	.020*	.071***	.024
50-59歳	-.010	.029**	.060***	.017
学歴（基準：中卒以下）				
高卒	.182***	.180***	.202***	.112***
大卒	.162***	.158***	.168***	.079***
職業（基準：無職）				
ホワイト上	.012	.009	.015	.004
ホワイト下	-.001	-.020*	-.024*	-.016
ブルー	-.117***	-.106***	-.127***	-.096***
自営	.056***	.061***	.045***	-.012
農業	.002	-.022*	.026*	.062***
世帯収入	—	—	—	.371***
調整済 R ²	.080***	.077***	.086***	.199***
N	15,986	15,428	12,627	11,139

***: $p < .001$, **: $p < .01$, *: $p < .05$

ブルーカラー、自営、農業、無職」の6カテゴリ¹⁵で扱われる。これは元の変数が連続的に処理しにくい形で測定されているためである。

表5に分析で使用した変数の記述統計量を、表6に重回帰分析の結果を示す。なお、世帯収入は1967年データにしか含まれないため、他時点データとの比較のために世帯収入以外の独立変数を用いたモデルを「モデル1」、世帯収入を含めたモデルを「モデル2」とする。

それぞれの独立変数の効果について概観しよう。まず性別だが、階層帰属意識には男女差があり、女性の方が高めに回答する傾向があること指摘されている（数土2009など）。しかし、今回の分析では1964年データ以外は性別ダミーの効果が有意になっていない。年齢の効果は総じて弱いですが、若年層の方が高い傾向がある。これはSSM調査の階層帰属意識には見られなかった傾向である。学歴は、高卒および大卒が有意な正の効果を持つ。ただし、高

¹⁵ (1) 被傭者の「管理職」および「専門技術職」を「上層ホワイトカラー」、(2) 被傭者の「事務職」を「下層ホワイトカラー」、(3) 被傭者の「労務職」を「ブルーカラー」、(4) 自営者の「商工サービス業」と「その他」、および家族従業者の「商工鉦サービス業・その他」を「自営」、(5) 自営者と家族従業者の「農林漁業」を、「農業」、(6) 「無職の主婦」と「失業者・その他」と「学生」を「無職」とした。

卒の方が大卒よりも係数が若干大きい。職業は、ブルーカラーが低く、自営が高いという傾向がほぼ一貫している。世帯収入は、SSM調査の場合もそうであったように、最も強い効果を持っている。

以上のように、細部については興味深い点、やや直観に反する点などもあるが、この時期の生活程度については、総じて階層帰属意識に関する先行研究と同じ傾向を見出すことができる。

ところで、すでに説明したように、対象者が男性のみのSSM調査データに対し、国民生活調査データは女性を含んでいる。そこで、同時期のSSM調査データと国民生活調査データをより直接的に比較するために、SSM調査データの独立変数を国民生活調査データの独立変数の形に変換し（逆はできない）、国民生活調査のデータを男性有職者に限定した分析を行った。結果を表7に示す。（モデル1とモデル2の定義は表6と同じ。）

表7 1960年代中頃のSSM調査と国民生活調査の比較（男性有職者のみ）
 数値：標準化偏回帰係数（β）

	SSM調査		国民生活調査			
	1965年		1964年	1965年	1967年	
	Model 1	Model 2	Model 1	Model 1	Model 1	Model 2
年齢（基準：60歳以上）						
20-29歳	-.001	.011	.004	.020	.015	.060***
39-39歳	-.090	-.062	-.020	-.028	.001	.023
40-49歳	-.098*	-.070	-.013	-.005	.015	-.004
50-59歳	-.097**	-.080*	-.018	.009	.036	.006
学歴（基準：中卒以下）						
高卒	.116***	.081**	.146***	.134***	.146***	.080***
大卒	.164***	.124***	.152***	.154***	.174***	.077***
職業（基準：農業）						
ホワイト上	.078**	.085**	.041**	.056***	.021	-.033*
ホワイト下	-.016	-.009	.026	.024	-.046*	-.080***
ブルー	-.076*	-.081**	-.127***	-.092***	-.178***	-.195***
自営	.033	.010	.067***	.105***	.020	-.085***
世帯収入	—	.193***	—	—	—	.359***
調整済R ²	.072***	.104***	.081***	.076***	.085***	.186***
N	1,889	1,761	6,935	6,463	5,403	4,960

注：従属変数は、SSM調査が階層帰属意識、国民生活調査が生活程度。

***：p<.001, **：p<.01, *：p<.05

全体的な傾向は両調査とも良く似ている。収入の効果に関しては、SSM調査データよりも国民生活調査の方が効果が大きく、収入を追加することによる決定係数の上昇も大きい。これが階層帰属意識と生活程度の違いによるものなのか、年収（SSM調査）と月収（国民生活調査）の違いによるものなのか、あるいはそれらの複合的な効果なのかは、残念ながら

よくわからない。ともあれ、以上の分析から見る限り、高度経済成長期の階層帰属意識と生活程度は、類似した性質を持っていたことがわかる。

4.3 生活意識との関連

前節で確認したように、階層帰属意識および生活程度は、客観的な変数とある程度の関連を持つ。その一方で、暮らし向きや生活満足感といった、生活に関わる主観的な評価意識（以下、これを「生活意識」と呼ぶ）との関連も強いことが指摘されている。直井（1979）は階層帰属意識と暮らし向き意識との関連を、前田（1998）は生活満足感との関連を、そして中尾（2002）は、複数の生活意識の組み合わせのパターンとの関連を、それぞれ指摘している。

ただし、これらの知見もまた1970年代以降のデータによっており、高度経済成長期の意識がどのようなものであったのかはわからない。この点を検討しよう。

SSM調査、特に1955年調査データと1965年調査データには、生活意識項目がほとんど含まれていないので、残念ながらこの点について十分な分析はできない。対照的に、国民生活調査には生活意識が豊富に含まれているので、今回はこちらを利用し、代表的な生活意識である「暮らし向き」意識と生活満足感の関係を分析する。

生活意識は、以下の質問文で測定される。

- ・今の暮らし向き

お宅の今の暮らしは楽ですか、苦しいですが、普通ですか

[楽, 普通, 苦しい]

- ・生活満足感

あなたはお宅の暮らしについてどうおもっていらっしゃいますか。この中であなたの気持ちに一番近いものを選んでください。

[充分満足している, 充分とはいえないが一応満足している, まだまだ不満だ, きわめて不満だ]

表8に、2つの生活意識の分布をまとめた。「今の暮らし向き」は、1960年代で測定が打ち切られてしまったため現在との比較はできないが、暮らし向きは「楽」という人は多くなく、「普通」6割、「苦しい」3割程度で安定している。生活満足感は現在でも継続して質問されているが（ただし選択肢の表現は変更された）、分布自体は近年のものと大きく変わらない。

表 8 国民生活調査における 2 つの生活意識 (1964-1967)

数値：%

		1964 年	1965 年	1967 年
暮らし向き	楽	3.7	3.0	2.6
	普通	65.1	64.8	64.9
	苦しい	31.2	32.2	32.5
	% の基数	16,432	15,897	13,041
生活満足感	充分満足	4.7	4.5	5.3
	一応満足	57.7	56.7	56.6
	まだまだ不満	34.2	34.4	33.8
	きわめて不満	3.5	4.3	4.3
	% の基数	16,368	15,849	15,982

注：DK は省略した。

表 9 は、生活程度と、暮らし向きおよび生活満足感のクロス表をまとめたものである。紙幅の都合上、65 年データのもののみ示す。

表 9 生活程度と、暮らし向き・生活満足感のクロス表 (65 年データ)

数値：%

		生活程度					N
		上	中の上	中の中	中の下	下	
暮らし向き	楽	8.9	39.5	44.7	5.9	1.1	461
	普通	.5	8.7	62.7	24.9	3.3	9,886
	苦しい	.1	2.4	32.1	44.3	21.2	4,912
生活満足感	満足	5.8	31.5	52.1	8.6	1.9	685
	やや満足	.6	9.2	63.2	23.3	3.8	8,641
	やや不満	.1	2.8	39.6	44.2	13.2	5,251
	不満	.0	1.6	12.7	38.1	47.6	670

まず、暮らし向き意識から検討しよう。暮らし向きが「楽」だと、生活程度は「中の中」以上になる確率が高い。暮らし向きが「普通」だと、生活程度は「中の中」が過半数を占め、「中の下」がそれに次ぐ。暮らし向きが「苦しい」と、生活程度は「中の下」が中心になり、その隣接カテゴリーに分布する（「中の上」以上はほとんどいない）。

これは、直井（1979）が指摘した暮らし向き意識と階層帰属意識との関係によく似ている。もともと SSM 調査における暮らし向きと階層帰属意識は意味的に非常に近いものだが（盛山 1990）、国民生活調査における暮らし向きと生活程度のニュアンスはさらに近いので、当然と言えば当然の結果ではある。

生活満足についても、満足感が高いほど生活程度が高く、不満が強いほど生活程度が低くなる傾向がある。これも、先行研究で繰り返し指摘されきたことである。

生活程度と、暮らし向きおよび生活満足感との相関係数（0次相関と、前節の重回帰分析で用いた独立変数をコントロールした偏相関）をまとめたのが、表10である。（生活程度、暮らし向き、生活満足感、肯定的なほど高い数値になるように処理されている。）

表10 生活程度と暮らし向き、生活満足感の相関係数

	1964年		1965年		1967年	
	0次相関	偏相関	0次相関	偏相関	0次相関	偏相関
暮らし向き	.388	.357	.422	.394	.455	.371
生活満足感	.368	.347	.420	.402	.436	.366
N	15,569		15,079		10,989	

統制変数：1964年・1965年＝性別、年齢、学歴、職業、1967年＝性別、年齢、学歴、職業、世帯収入。欠損値はリストワイズ処理。相関係数は全て0.1%水準で有意。

社会経済的変数をコントロールしても、偏相関係数の値は0次相関の値からほとんど低下せず、生活程度と強く結びついている。以上のように、1960年代中頃の生活程度と生活意識の関連は、1970年代以降の階層帰属意識と生活意識の関連とよく似ていることがわかる。

4.4 中意識拡大の原因は何か？

すでに確認したように1950年代から1960年代にかけて、階層帰属意識・生活程度における「中」回答の比率は大きく上昇した。1970年代以降は「中」比率は安定したまま推移する状態が続いている。

こうした変化の原因については様々な説明がなされているが、最も有力なもの1つが、盛山和夫による「生活水準の『中』イメージの断続的变化説」である（盛山1990）。この仮説によれば、人々は自らの社会経済的な地位や生活水準をもとに帰属階層を判断するが、その際に帰属階層判断のための基準（以下「階層基準」と略す）を想定し、その階層基準と自分の置かれた位置や状況を比較する必要がある。

盛山は、階層基準について3つの補助的な仮定を導入している。第1に、階層基準は、調査時点での社会の正確な認知というよりは、過去のイメージに依拠したものになるという仮定。第2に、階層基準は所得分布のように抽象的なものではなく、具体的な生活スタイルのようにイメージしやすいものに準拠するという仮定。たとえば、社会全体の所得分布を想像して「年収が400万円以上あれば『中の下』だ」と考えるよりは、「一戸建ての持ち家と自

家用車とピアノを持って入れば『中の上』だ」と考える，ということである。最後に，いったん形成された階層基準は，ある程度長い期間にわたって持続するという仮定（盛山1990：64-65）。

以上の仮定に基づくと，高度経済成長期に階層帰属意識が上昇したのは「人々が古い生活水準イメージに基づいて階層基準を設定しており，その基準が大きく変化しないまま生活水準が急速に向上したためである」と考えることができる¹⁶。なお，ここでの階層基準は，モデルとしての「人々の平均的な階層基準」であって，人びとの階層基準を直接観測したものではない点に注意が必要である。また，盛山の仮説にはさらに続きがあるのだが（1970年代以降の安定局面のメカニズムについての議論），本稿で扱っているのは高度経済成長期の階層帰属意識・生活程度なので，そちらの部分の説明は省略する。

さて，この仮説を検証するためには，どういうデータが必要だろうか。階層基準を直接的に測定したデータがあれば理想的だが，残念ながらそのようなものは存在しない。次善の策としては，階層基準を直接扱うのではなく，実際の生活水準と結びつく財産（特に耐久消費財）と階層帰属意識の関係を分析できれば良さそうである。具体的には，1950年代から1970年代の複数時点で，階層帰属意識と（時点間比較が可能な）十分な数の財産保有情報を含むデータがあるとよい。（もちろん，適切なコントロール変数が揃っていることが前提である）。しかし，SSM調査の場合，1955年データの財産項目が貧弱であり，なおかつ1955年から1975年までの財産項目の共通性が低いため，有効な分析が難しい¹⁷。

今回分析した国民生活調査の個票データには，十分ではないものの，この説の検証がある程度可能な変数が含まれている。1960年代の国民生活調査で測定されていた，「せめてこれ位の生活をしたい」という生活水準の欲求についての質問がそれである。

お宅として，将来「せめてこれ位の生活をしたい」とあなたが考えている生活はどのようなものをお聞きしたいと思います。「せめてこれ位のものは持った生活をしたい」というものをこの中から選んで下さい。

1. ラジオ・ミシン
2. ラジオ・ミシン・テレビ・電気洗濯機
3. ラジオ・ミシン・テレビ・電気洗濯機・電気冷蔵庫・電気掃除機
4. ラジオ・ミシン・テレビ・電気洗濯機・電気冷蔵庫・電気掃除機・乗用車・ピアノ

注：質問文および選択肢の表現は調査年によって微妙に異なる。ただし選択肢の内容は共通。

¹⁶ 類似の指摘は，直井（1979），間々田（1990）などでもなされている。

¹⁷ 直井（1979）が財産保有（電話）と階層帰属意識の関係について1955年と1975年を比較する興味深い分析を行っているが，直井自身が「1つの傍証にすぎない」と断っているように材料不足の感は否めない。

選択肢は最も少ないもので2種類の財が提示され、以降2種類ずつ、より高価な財が追加されていく構造になっている。基礎財から上級財へと要求水準が上昇する形になっていると言ひ換えてもよい。(ラジオとミシンが基礎財として相応しいかは、議論の余地があるだろうが。)

以下では、この質問を「希望財産水準」と呼ぼう。希望財産水準は、盛山の言う階層基準そのものではないが、それに近い性質を持っていると考えられる。たとえば、2番目の選択肢の「ラジオ・ミシン・テレビ・電気洗濯機」を持っていることが「中の中」の階層基準（人びとが有していると考えられる平均的なイメージとしての）と対応しているとしよう。この時、これら4種の財産を所持していない人は、自分の帰属階層を「中の下」以下と判断するだろう。逆に、これら4種の財産をすでに所持している人（選択肢3もしくは4を選ぶ人がそうである可能性が高い）は、自らの帰属階層を「中の中」以上と回答するだろう。つまり、希望財産水準は、人々の階層基準をある程度反映するので、結果として生活程度との関連を予想できる。したがって、希望財産水準と生活程度の対応関係を分析することで、具体的な階層基準がどのあたりにあるかを推測できる。以上の議論は、「生活水準の『中』イメージの断続的变化説」の2番目の仮定に対応している。

その上で、「生活水準の『中』イメージの断続的变化説」の3番目の仮定—いったん形成された階層基準は、ある程度長い期間にわたって持続する—が正しいなら、希望財産水準と階層帰属意識（生活程度）の関係の時間的変化について、次のような仮説を考えることができる。

仮説：所与の希望財産水準における生活程度の分布は、時間の経過によって変化しない（少なくとも高度経済成長期の間は）。

仮説の検証に先立って、希望財産水準の性質を確認しておこう。表11は、希望財産水準の分布をまとめたものである（選択肢は簡略化のため財産数で表記した）。

表 11 希望財産水準の分布の変化：1963-1967

数値：%

	1963 年	1964 年	1965 年	1967 年
2 種類	1.7	.6	.4	.3
4 種類	22.0	13.7	9.5	3.9
6 種類	51.7	55.0	47.5	33.8
8 種類	24.5	30.7	42.6	62.0
% の基数	12,911	15,560	14,706	7,006

注 1：DK は除外した。注 2：選択肢の詳細は本文参照。

注 3：1967 年調査はスプリット形式で測定されたので回答者数が半減している。

わずか 4 年の間に、人々の希望水準が大きく上昇していったことがわかる。高度経済成長期は各種耐久消費財の普及率が急速に高まった時期であるが、こうした人々の欲望がそれを支えていたわけである。

表 12 は、希望財産水準と、人々の実際の経済状況の対応関係を分析したものである。分析法は一元配置分散分析、独立変数は希望財産水準（2 種類は人数が少ないので 4 種類と統合）、従属変数は所有財産（10 項目）の合計および世帯収入（月収）である。（世帯収入は 1963 年データと 1967 年データに、財産項目は 1963 年データにのみ含まれる。）

表 12 希望財産水準と所有財産数、世帯収入の対応関係（1963 年・1967 年）

希望財産	1963 年			1963 年			1967 年		
	所有財産数（10 種）			世帯収入（月収：万円）			世帯収入（月収：万円）		
	平均	S.D.	N	平均	S.D.	N	平均	S.D.	N
4 種類以下	1.1	1.1	3,066	2.3	1.1	2,615	3.5	1.7	254
6 種類	3.1	1.8	6,678	3.6	1.7	5,886	5.0	2.2	2,040
8 種類	5.4	2.3	3,167	5.1	2.5	2,819	6.9	3.2	3,784
全体	3.2	2.3	12,911	3.7	2.0	11,320	6.1	3.0	6,078
F 値	4316.104 ^{***}			1619.521 ^{***}			400.153 ^{***}		

^{***} : p<.001

希望財産水準は、実際の経済水準とよく対応していることがわかる。この結果から見る限り、「現在の所有財産数 + 3」がおおよその希望財産水準ということになる。

次に、希望財産水準と生活程度の関連を分析しよう。ここでは 2 種類の分析を行う。1 つは、希望財産水準と生活程度の関連をクロス表分析（カイ二乗検定）で確認する。もう 1 つは、各種者経済的変数をコントロールした上で、希望財産水準が生活程度と関連を持つかどうかを重回帰分析で検討する。

まず、各調査時点の希望財産数と生活程度のクロス表分析の結果を表 13 に示す。

表 13 希望財産数と生活程度の関連

数値：%

調査年	希望財産数	生活程度					N
		上	中の上	中の中	中の下	下	
1964 年	4 種類以下	.1	2.3	34.9	42.5	20.3	2,117
	6 種類	.3	4.7	53.0	34.4	7.6	8,296
	8 種類	1.0	13.0	61.2	21.7	3.1	4,654
1965 年	4 種類以下	.1	3.0	30.3	40.0	26.5	1,419
	6 種類	.2	4.3	50.2	36.0	9.3	6,706
	8 種類	1.1	12.4	60.5	22.7	3.3	6,083
1967 年	4 種類以下	.0	.4	27.1	41.7	30.8	247
	6 種類	.1	2.5	47.5	40.2	9.7	1,883
	8 種類	.9	9.2	62.6	23.9	3.4	3,472

χ^2 値：1964 年 = 1382.821、1965 年 = 1551.282、1967 年 = 611.572。
いずれも 0.1% 水準で有意。

希望財産水準が高い人ほど、生活程度は高めに回答する傾向があることがわかる。希望財産水準が 4 種以下の場合、「中の下」と回答する人が最も多い。希望財産水準 6 種と 8 種では、いずれも「中の中」が多数派で、特に 8 種の場合は 6 割が「中の中」と回答している。したがって、希望財産水準が階層基準とある程度対応していることが確認された。

次に、重回帰分析の結果を表 14 に示す。ここでは、4.2 で行った生活程度の重回帰分析に、希望財産水準（4 種以下を基準とするダミー）を追加したモデルを分析した。

諸変数をコントロールしても希望財産水準は階層帰属意識を高める効果があり、その効果は 6 種より 8 種の方が強いことがわかる。所有財産数が階層帰属意識を高める効果があることはよく知られているが、希望財産水準は（表 12 から明らかなように）所有財産数の代理指標とみなせるので、当然と言えば当然であるが。

それでは仮説の検証に移ろう。ここでは、希望財産水準を第 3 変数としてコントロールした上で、調査年と生活程度の関係を分析する。（具体的には、希望財産水準を第 3 変数とし、希望財産水準の各カテゴリーごとに調査年×生活程度の 2 重クロス表を作成し、カイ二乗検定を行う。）もし、仮説が正しければ、調査年と生活程度の関係は独立になるはずである。なお、この分析におけるクロス表は表 13 の内容と実質的に共通になるので、分布については表 13 を見直していただきたい。（表 13 の調査年と財産水準の部分を入れ替えるのがここでの分析である。したがって、下位の 2 重クロス表のカイ二乗値は表 13 とは異なるが、各

表 14 生活程度の重回帰分析：国民生活に関する世論調査（1964-1967）
 数値：標準化偏回帰係数（ β ）

	1964 年	1965 年	1967 年	
			Model 1	Model 2
性別（女性ダミー）	.028**	.021*	.032	.029
年齢（基準：60 歳以上）				
20-29 歳	-.003	.023	-.014	.031
39-39 歳	-.043***	-.026*	-.030	-.006
40-49 歳	-.032**	-.020	-.024	-.031
50-59 歳	-.041***	.000	-.003	-.021
学歴（基準：中卒以下）				
高卒	.130***	.132***	.154***	.097***
大卒	.118***	.117***	.142***	.075***
職業（基準：無職）				
ホワイト上	.005	.006	.013	.002
ホワイト下	-.001	-.017	-.024	-.020
ブルー	-.104***	-.086***	-.113***	-.105***
自営	.038***	.050***	.026	-.021
農業	.031**	.011	.045**	.066***
世帯収入	—	—	—	.301***
希望財産水準（基準：4 種以下）				
6 種	.215***	.242***	.280***	.214***
8 種	.341***	.413***	.487***	.352***
調整済 R ²	.124***	.133***	.148***	.217***
N	15,029	14,200	5,589	5,039

***：p<.001, **：p<.01, *：p<.05

行の生活判断の分布そのものは変化しない。）

希望財産水準と生活程度の関係はそれほど大きくは変化していないが、全てのカテゴリーで、生活程度の下方シフトが見られる。特に、希望財産水準「4 種以下」が変化幅が大きく、64 年から 67 年の間に、「下」は 20.3% から 30.8% に上昇し、「中の中」は 34.9% から 27.1% に低下している。同様の変化は、「6 種」および「8 種」内でも見られる。ただし、希望水準が高いほど、生活程度の低下幅は小さくなる。カイ二乗値は「4 種以下」の下位クロス表で 36.674、「6 種」で 61.665、「8 種」で 33.342 となり、いずれも 0.1% 水準で統計的に有意である。したがって、希望財産水準に対応する生活程度の判断は時間の経過と独立ではなく、仮説は成立しない。もっとも、この程度の変化幅であれば「ある程度長い期間にわたって持続する」という仮定には矛盾しないと強弁することもできなくはないだろう。

1964 年から 1967 年にかけて同一希望財産水準内の生活程度判断が低下するのは、社会全体の希望水準（≒階層基準）の高まりを物語っている。例えばラジオがまだ高級品で普及率

が低かった時代であれば、ラジオを持っていることはその人の生活程度の判断を高めるだろう。しかし、ラジオが安価になり、誰でも当たり前で持てるようになれば、ラジオを持っていることは生活程度を必ずしも高めない。あるいは、多くの人が持っているラジオを自分がいまだに所有できないならば、そのことは生活程度の判断を引き下げる方向に作用するだろう。こうしたことから、時間の経過と共に、ラジオと生活程度の対応関係は下方シフトする。原・盛山（1999）風に、「上級財が基礎材へと転換してゆく」と言い換えてもいい。

希望財産水準4種以下で生活程度の方シフトが比較的大きいのは、そのレベルの財が上級財から基礎財へと転換したことを示唆している。他方、希望財産水準6種と8種（特に8種）において生活程度の方シフトがそれほど大きくないのは、それらの財は、まだ誰でも持てるようになったわけではなく、上級財としての地位をある程度維持できたからだろう。

このように、希望財産水準と生活程度の間はわずか4年の間に下方シフトした。しかし、表2に示したように、生活程度の分布はゆるやかに上方シフトしている。これは、希望財産水準自体の上昇（表11）が、各希望財産水準における生活程度の方シフトを上回ったためだろう。

以上の結果は、高度経済成長期における階層帰属意識・生活程度の上昇は、「生活水準の『中』イメージの断続的変化説」が想定するよりも複合的でダイナミックなメカニズムが働いていた可能性を示唆している。

もちろん、本節の分析には様々な限界があり、これだけで「生活水準の『中』イメージの断続的変化説」全体の妥当性を云々することはできない。しかし、適当なデータが2次分析可能であれば、高度経済成長期の階層帰属意識・生活程度の変化について、これまでの研究よりも踏み込んだ検討ができる可能性の一端は示しえただろう。

5. おわりに

以上、十分に体系的な形ではないが、高度経済成長期における階層帰属意識と生活程度に関していくつかの検討を行った。質問が設計された当時の事情をふり返ると、階層帰属意識と生活程度は異なる意図の元に作られたようであるが、今回の分析結果から見る限りは、早い段階からこれら2つの意識は類似した性質を持っていたらしいことがわかる¹⁸。また、1970年代以降の研究で観測される傾向との大きな違いは見出せなかった。したがって、本稿の分析結果を総合すると、階層帰属意識・生活程度については、現在までその性質は一貫

¹⁸ 後に、濱島（1991）は階層帰属意識と中流帰属意識の違いを強調する調査分析を行っているが。

していたらしいことになる。

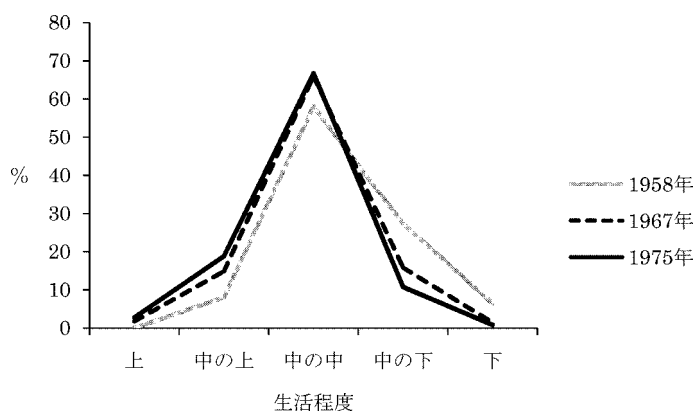
もっとも、これは分析手法の問題があるのかもしれない。本稿では多くの変数との関連を手早く把握するために標準的な多変量解析を多用したが、こうしたアプローチでは、階層帰属意識や生活程度の各カテゴリーが有している質的な意味を見落としてしまう可能性が高い。

その意味では、佐藤（2009）が行っているように、世帯収入と階層帰属意識の対応関係をシンプルに分析するアプローチの方が、意味的な差異の発見・解釈には適しているのかもしれない。たとえば国民生活調査の個票データは、現在のところ今回分析した時点のものしか公開されていないが、調査ごとに刊行されている調査報告書には、変数の単純集計だけでなく主要な変数とのクロス集計が掲載されている。（ただし、集計内容は一貫しているとは限らない。）生活程度についても、年齢・性別・職業・教育・世帯収入などとのクロス集計が行われており、これを再集計することで、社会経済的変数と生活程度の関係（2変数関係に限定されるが）を詳しく見ることができる。

図1と図2は、「国民生活に関する世論調査」調査報告書から再集計した世帯収入層別の生活程度の分布である（1967年データのみ個票データから計算）。

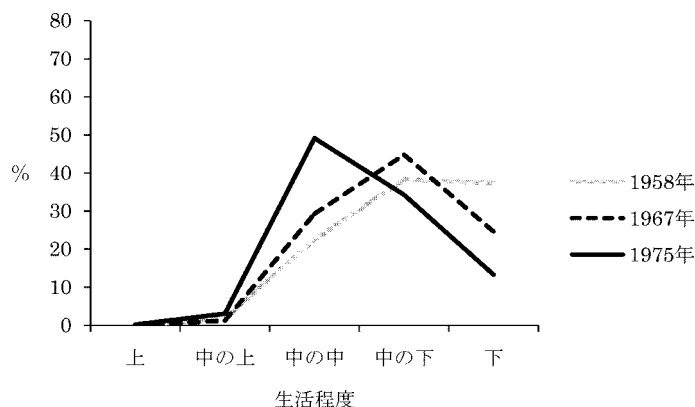
図1が高収入層（各時点で収入分布上位25%の層）、図2が低収入層（各時点で収入分布下位25%の層）である。高収入層の分布はあまり変化しないが、低収入層の生活程度は大きく上昇していることがわかる。

こうした分析を積み重ねることで、階層帰属意識と社会経済的変数の関連が1970年代に向かって低下していくというSSM調査データに見られた傾向の意味が、より明確になるか



出典：「国民生活に関する世論調査」調査報告書（1958年・1975年），
および「国民生活に関する世論調査」1967年個票データより作成

図1 高所得層の生活程度の変化（1958-1975）



出典：「国民生活に関する世論調査」調査報告書（1958年-1975年），
および「国民生活に関する世論調査」1967年個票データより作成

図2 低所得層の生活程度の変化（1958-1975）

もしれない。このような「国民生活に関する世論調査」調査報告書のクロス集計を再構成して関連の変化を分析する試みについては、稿を改めて行う。

【付記】

(1) 本稿の分析を行うにあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから「国民生活に関する世論調査（第6回・第7回・第8回・第10回）」（寄託者：神戸大学名誉教授・三宅一郎）の個票データの提供を受けた。

(2) SSM調査データの利用にあたっては、2005年SSM調査研究会の許可を得た。

付録 使用したデータの調査概要

調査概要は、(1) 調査時期、(2) 調査主体、(3) サンプルング法、(4) 対象者、(5) 有効回答者数（有効回収率）、(6) 備考、の順に記す。

1. 「社会階層と社会移動」調査（SSM調査）調査概要

1.1 1955年調査

(1) 1955年、(2) 日本社会学会調査委員会、(3) 層化2段階抽出法、(4) 全国の20歳～69歳の男性、(5) 3,677 (81.7%)、(6) 分析用データは回収サンプル3,677ケースを2,000程度に再サンプルングしたもの。

1.2 1965年調査

(1) 1965年, (2) 東京大学社会学研究室他, (3) 層化2段階抽出法, (4) 全国の20歳～69歳の男性, (5) 2,158 (71.6%), (6) 分析には, 2005年SSM調査研究会より配布された収入修正データを使用した。

1.3 1975年調査

(1) 1975年10月～11月, (2) 1975年SSM全国調査委員会, (3) 多段層化抽出法, (4) 全国の20歳～69歳の男性, (5) 2,724 (68.1%), (6) A調査(本調査)データのみ使用。

2. 「国民生活に関する世論調査」調査概要

2.1 1963年調査

(1) 1963年1月, (2) 内閣府, (3) 層化2段階抽出法, (4) 全国の20歳以上の男女, (5) 16,007 (80.0%) (6) 有効回答者数および回収率はデータファイル付属のコードブックによる数値(以下同様)。公開データにおける実際の標本数は16,005。

2.2 1964年調査

(1) 1964年1月, (2) 内閣府, (3) 層化2段階抽出法, (4) 全国の20歳以上の男女, (5) 16,698 (83.4%), (6) 公開データにおける実際の標本数は16,691。

2.3 1965年調査

(1) 1965年1月, (2) 内閣府, (3) 層化2段階抽出法, (4) 全国の20歳以上の男女, (5) 16,145 (80.7%), (6) 公開データにおける実際の標本数は16,133。

2.4 1967年調査

(1) 1967年2月, (2) 内閣府, (3) 層化2段階抽出法, (4) 全国の20歳以上の男女, (5) 16,358 (81.8%), (6) 公開データにおける実際の標本数は16,341。

謝 辞

本稿の執筆にあたり, 林雄亮氏(東北大学)から有益なコメントをいただきました。記して感謝します。

文 献

- 坂東 慧 (1977) 「階級意識と中流意識の間 - 労働者意識分析をめぐる覚書」『労働調査時報』675: 4-9.
- Cantril, Hadley. 1943. "Identification with Social and Economic Class." *Journal of Abnormal and Social Psychology* 38: 74-80.
- Centers, Richard. 1949. *The Psychology of Social Classes*. Princeton University Press. (=1958, 松島静雄訳『階級意識』東京大学出版会)
- Davis, Allison., Gardner, Burleigh B., and Mary R. Gardner. [1941] 1988. *Deep South*. The Center for Afro-American Studies The University of California, Los Angeles.
- Fortune. 1940. "The people of the U.S.A.: A Self-Portrait (The Fortune Survey: XXVII)" *Fortune* 21 (2); 14, 20, 28, 133-134, 136.
- Gallup, George., and Saul Forbes Rae. 1940. *The Pulse of Democracy: The Public-Opinion Poll and How It Works*. Simon and Schuster, New York.
- 濱嶋 朗 (1991) 『現代社会と階級』東京大学出版会.
- 原 純輔・盛山和夫 (1999) 『社会階層 - 豊かさの中の不平等 -』東京大学出版会.
- 橋本健二 (2009) 『「格差」の戦後史 - 階級社会 日本の履歴書』河出ブックス.
- 平松貞実 (1998) 『世論調査で社会が読めるか - 事例による社会調査入門』新曜社.
- 吉川 徹 (1999) 「「中」意識の静かな変容」『社会学評論』50(2): 216-230.
- 前田忠彦 (1998) 「階層帰属意識と生活満足感」間々田孝夫 (編) 『現代日本の階層意識 SSM 調査シリーズ 6』1995年SSM調査研究委員会: 89-112.
- 間々田孝夫 (1990) 「階層帰属意識」原純輔 (編) 『階層意識の動態 田現代日本の階層構造 2』東京大学出版会, 23-45.
- 中尾啓子 (2002) 「階層帰属意識と生活意識」『理論と方法』17(2): 135-149.
- 直井道子 (1979) 「階層意識と階級意識」富永健一 (編) 『日本の階層構造』東京大学出版会, 365-388.
- 日本社会学会調査委員会 (編) (1958) 『日本社会の階層的構造』有斐閣.
- 尾高邦雄・西平重喜 (1953) 「わが国六大都市の社会的成層と移動」『社会学評論』3(4): 2-51.
- 尾高邦雄 (1961) 「日本の中間階級 - その位置づけに関する方法的覚書」『日本労働協会雑誌』22: 4-27 (再録: 尾高邦雄 (1995) 『尾高邦雄選集第三巻 社会階層と社会移動』夢窓庵, 191-259)
- . (1967) 「安田三郎君に答える」『社会学評論』18(2): 109-113. (再録: 盛山和夫 (2008) 『リーディングス 戦後日本の格差と不平等 1 変動する階層構造』日本図書センター, 247-251)
- 佐藤俊樹 (2009) 「階層帰属の意味論」『社会学評論』59(4): 734-751.
- 盛山和夫 (1990) 「中意識の意味」『理論と方法』5(2): 51-71.
- 総理府大臣官房審議室 (編) (1958) 『国民生活に関する世論調査』大蔵省印刷局.
- 総理府大臣官房広報室 (編) (1975) 『国民生活に関する世論調査 第20回』内閣総理大臣官房広報室.
- 数土直紀 (2009) 『階層帰属意識のダイナミクス』勁草書房.
- 富永健一 (1957) 「現代社会学における階級の理論」『思想』397: 125-136. (再録: 盛山和夫 (2008) 『リーディングス 戦後日本の格差と不平等 1 変動する階層構造』日本図書センター, 193-206)
- Warner, W. Lloyd. 1952. *Structure of American Life*. Edinburgh at the University Press.
- Warner, W. Lloyd., and Lunt, Paul 1941. *The Social Life of A Modern Community* (Yankee City Series Volume I). Yale University, New Haven.
- Warner, W. Lloyd., Marchia Meeker., and Kenneth Eells. [1949] 1960. *Social Class in America: A Manual of Procedure for the Measurement of Social Status*. Harper & Brothers, New York.

- 安田三郎 (1967) 「階級帰属意識と階級意識 — 尾高論文に対する疑問」『社会学評論』18
(2): 102-108. (再録: 盛山和夫 (2008) 『リーディングス 戦後日本の格差と不平等 1 変
動する階層構造』日本図書センター, 239-246)
- . (1973) 『現代日本の階級意識』有斐閣.